

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○水道施設の整備、水道広域化の推進
主な取組	水道用水の恒久的な安定確保		実施計画記載頁	318
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
儀間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕を行う事により、水道用水の恒久的な安定確保に寄与することで、離島住民の生活環境基盤の充実強化を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		離島3ダムの機能維持				
		ダムの長寿命化計画の策定				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【098-866-2404】		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕。	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
儀間川総合開発事業、沖縄振興公共投資交付金(河川)									○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
内閣府計上	直接実施	239,601	194,351	37,629	76,645	—	—	—	
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—	—	

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
離島3ダムの機能維持									0 順調	離島3ダムの機能を維持するため、ダム施設設備の点検を実施した。また、県管理の全てのダムにおいて、長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、水道用水の安定的な供給が図られた。取り組みは順調である。
実績値	3ダム	3ダム	3ダム	3ダム	3ダム	—	100.0%			
活動指標名	ダムの長寿命化の策定									
実績値	—	—	—	—	計画の策定	—	100.0%			
活動指標名	—									
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①各ダムの長寿命化計画について、事業実施の為の予算確保を図るため年度毎の平準化に取り組む。また、実施に係る職員の配置等についても、電気・機械・土木と工程毎の求められる職種が異なるため、検討を行う。					①老朽化が進んでいる真栄里ダムの改修に向けて関係機関と協議を行っている。実施に係る職員の配置についても改修時期に合わせて配置を行う計画である。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・建設から30年を超えるダムもあり、施設の老朽化が見られている。

○外部環境の変化

・各ダムの共同管理者との連携が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用に努める。

4 取組の改善案(Action)

・ダム長寿命化計画に基づき維持管理を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備
			施策の小項目名	○汚水処理施設の整備
主な取組	下水道事業(離島)		実施計画記載頁	318
対応する主な課題	①小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
離島において、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		24.7%				29.1%
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		地域性を考慮した下水道整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
沖繩振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)									
一括交付金(ハード)	直接実施	720,407	842,362	547,864	503,150	1,671,542	2,608,807	一括交付金(ハード)	○H30年度: 離島の汚水処理事業を推進するため、市町村へ交付金を配分するとともに、勉強会やヒアリングにより課題を共有し、フォローアップを行った。 ○R元(H31)年度: 引き続き、離島の下水道未整備地区の整備を進める。また、各市町村において下水道長寿命化計画等に沿った処理場等の計画的な改築を推進する。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	下水道整備率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	23.20%	23.60%	23.60%	23.70%	23.7% (H29実績)	25.80%	91.9%	1,671,542	順調	離島の汚水処理事業を推進するため、県では下水道事業実施市町村へ交付金を配分するとともに、課題を共有するために市町村勉強会やヒアリングを実施し、フォローアップを行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 離島における下水道整備率は、当該取組を実施したことにより、計画値25.8%に対して実績値23.7%(H29実績)となり、達成割合が91.9%であることから順調に増加している。 石垣市等においては、未整備地区の汚水管渠の整備を行うことで、下水道整備率が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。		
活動指標名	—											
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—											
実績値	—	—	—	—	—	—	—					

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。 ②公営企業会計を導入しなければならない自治体に対しては、県として情報提供等を行っていく。	①下水道整備の遅れている市町村に対して、事業ヒアリングで課題等を確認し、予算要望に反映を図った上で、石垣市等において汚水管渠等の整備を行った。さらに、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。 ②下水道事業を実施する市町村との調整会議において、公営企業会計の導入に向けて取り組む事項や全体スケジュールなどの情報提供等を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
<p>・取組は順調に進捗しているが、財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる予算や人員が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況がある。</p>	<p>・平成27年1月に総務省より、下水道事業への公営企業会計の導入を求める通知が行われたことから、平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならない。固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、離島の自治体においては、下水道整備に影響が出る可能性もある。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。</p> <p>・公営企業会計の導入に向けて、固定資産情報の整理や移行事務手続き等を平成31年度までに取り組む必要がある。また、公営企業会計を導入しなければならない離島自治体に対しては、円滑に導入できるよう県として情報提供等を行う必要がある。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・下水道整備が遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。</p> <p>・公営企業会計を導入しなければならない自治体に対しては、県として情報提供等を行っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	① 生活環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○公営住宅の整備	
主な取組	公営住宅整備事業(離島)			実施計画記載頁	318
対応する主な課題	②小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		離島市町村営住宅着工戸数(累計)				144戸
実施主体	市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【098-866-2418】			
		離島における公営住宅の整備(伊平屋村、栗国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 伊江村1団地(12戸)ほか2町村2団地(8戸)の整備に着手した。 ○R元(H31)年度: 宮古島市1団地(12戸)ほか4町村4団地(16戸)の整備に着手する。
							789,575	一括交付金(ハード)	
一括交付金(ハード)	補助	394,939	312,730	431,072	238,630	265,267			
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
							—	—	
		—	—	—	—	—	—	—	

活動指標名	公営住宅着工戸数(離島)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	47戸	85戸	85戸	20戸	40戸	58戸	68.9%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況					反映状況					
平成30年度の取組改善案										
①離島過疎地域は、工事入札不調が続いているため、個別にヒアリングを行い、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策の助言を行う。 ②離島過疎地域は、職人が不足しており、工程管理が困難な状況を強いられているため、小まめに工程の確認を行い、工事がスムーズに進捗するように助言を行う。					①必要経費について反映を行い入札したところ、3町村において落札となり、工事が行うことができた。 ②小まめな工程の確認を行うことで、今後の工事進捗に備えた対応を行うことができた。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。

○外部環境の変化

・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島市町村の整備要望等を適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・公営住宅の整備を予定している離島市町村に対して、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。
・工事入札不調対策として、実勢単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要求の緩和等の対応策について引き続き助言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	③ 医療・福祉の充実
			施策の小項目名	○離島の医療・福祉サービスの充実
主な取組	南北大東空港夜間照明整備事業		実施計画記載頁	321
対応する主な課題	③離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
南北大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の照明及び付随する電源設備一式を整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		南北大東空港	→ 供用開始			
実施主体	県	照明施設整備				
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課	【098-866-2400】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
南北大東夜間照明整備事業									○H30年度: 南北大東空港電源局舎の整備を行った。
一括交付金(ソフト)	直接実施	56,663	1,408,120	—	0	182,088	90,756	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: 南北大東空港の照明設備等の整備工事を行う。
—									
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—									○H30年度: —
—									○R元(H31)年度: —

活動指標名	照明施設整備(南北大東空港)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 南北大東空港電源局舎の整備を行い、完成した。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	電源局舎の整備を実施	—	100.0%	182,088	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 南北大東空港電源局舎新築工事が計画通り完了したため順調と判断した。夜間着陸時に必要な灯火を整備することで、自衛隊機の計器飛行方式による夜間離着陸の安全性が向上し、速やかかつ確実な急患搬送を行うことができ、南北大東村及び北大東村における沖縄本島と離島との医療連携体制の拡充に寄与する。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①離島における工事について、技術者や職人等の確保に時間を要することや移動等にかかる旅費交通費がかさむことから、これらに対しては、不調対策として余裕期間設定を設けることや、設計変更で旅費交通費を精算できるよう設計図書で明記する。	①平成29年度は入札不調のため全額繰越となっていたが、入札不調対策を実施した結果、落札され整備に着手することができた。
②空港運用などの制約があるが、円滑かつ効率的に工事を進め、綿密な工程管理のもと早期に施設を完成・供用する。	②一時進捗に遅れがあったものの、工程管理に努め年度内に工事が完了した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・南大東空港については、定期便が就航していることから、空港運用時間内における工事が出来ないため、夜間工事で航空灯火等施設の整備をしなければならない等の制約がある。

○外部環境の変化

・離島における工事については、技術者不足等による入札不調が相次いでいる状況であるため、平成31年度の電気工事も入札の不調不落が懸念される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島における工事について、技術者や職人等の確保に時間を要することや移動等にかかる旅費交通費がかさむことから、これらに対しては、不調対策として余裕期間設定を設けることや、設計変更で旅費交通費を精算できるよう設計図書で明記することなどが必要である。

・空港運用などの制約があり、円滑な工事を進めるためには、綿密な工程管理を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島における工事について、技術者や職人等の確保に時間を要することや移動等にかかる旅費交通費がかさむことから、これらに対しては、不調対策として余裕期間設定を設けることや、設計変更で旅費交通費を精算できるよう設計図書で明記する。

・空港運用などの制約があるが、円滑かつ効率的に工事を進め、綿密な工程管理のもと早期に施設を完成・供用する。